



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9070 URL http://www.tonamiholdings.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)輪達 光春 (TEL)0766(32)1073
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 平成23年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	58,565	0.4	354	△10.0	457	△21.3	204	319.7
23年3月期第2四半期	58,317	5.7	393	130.8	581	△6.2	48	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 102百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △330百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2 25	—
23年3月期第2四半期	0 54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	115,518	44,862	38.5
23年3月期	117,411	44,945	38.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 44,520百万円 23年3月期 44,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2 00	—	2 00	4 00
24年3月期	—	2 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2 00	4 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,200	1.0	1,250	4.3	1,550	1.5	550	75.2	6 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年5月13日公表の決算短信に記載した業績予想を修正しております。詳細は添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期2Q	97,610,118株	23年3月期	97,610,118株
24年3月期2Q	6,842,210株	23年3月期	6,837,767株
24年3月期2Q	90,771,063株	23年3月期2Q	90,784,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他注記情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日、以下「当第2四半期」という。)におけるわが国の経済は、本年3月に発生した東日本大震災(以下「震災」という。)の影響が次第に解消され、製造業をはじめとする輸出関連業績・個人消費が持ち直し傾向となっているものの、世界経済の減速や円高の進行、タイの洪水被害などの影響もあり、依然として先行きの見えない状況が続いております。

物流業界におきましても、震災後の生産関連貨物の物流需要の改善やサプライチェーンの復旧により緩やかな回復基調にあると見られますが、復興需要などの遅れもあり今後も国内貨物輸送量の低迷が予測され、顧客企業の物流コスト見直し深厚や業者間競争などから運賃単価低下など厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループの当第2四半期の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業をはじめとする業容の拡大につとめました結果、営業収益は58,565百万円と前年同四半期に比べ248百万円(0.4%)の増収となりました。

また、利益面におきましては、物流需要の回復基調のなかで運賃・料金の見直しや燃料費の上昇などのマイナス要因もあり、収益規模に適した戦力の効率的配置、業務運営の効率化によるコストダウン等により吸収につとめましたが、営業利益は354百万円と前年同四半期に比べ39百万円(10.0%)の減益となりました。

経常利益は営業外収益の減少もあり、457百万円と前年同四半期に比べ123百万円(21.3%)の減益となりました。

四半期純利益は204百万円を計上し、前年同四半期との比較では155百万円の増加となりました。

セグメントの業績を説明いたしますと、次のとおりです。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第2四半期における物流関連事業は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業における既存顧客の受諾業務の拡大および新規顧客の開拓等につとめましたが、震災などの影響により輸出関連の物流需要の低迷が継続し、営業収益は53,655百万円と前年同四半期に比べ203百万円(0.4%)の減収となりました。

セグメント利益は、燃料費の負担増もありましたが、作業生産性の向上や諸経費の圧縮につとめました結果、101百万円と前年同四半期に比べ65百万円(180.7%)の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業における営業収益は1,253百万円となり、前年同四半期に比べ15百万円(1.2%)の増収となりました。

セグメント利益は13百万円で前年同四半期に比べ138百万円(91.4%)の減益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は3,188百万円となり、前年同四半期に比べ336百万円(11.8%)の増収となりました。

セグメント利益は146百万円で前年同四半期に比べ50百万円(53.1%)の増益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益467百万円を計上し、前年同四半期に比べ100百万円(27.4%)の増収となりました。

セグメント利益は59百万円で前年同四半期に比べ5百万円(9.0%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は115,518百万円となり、前連結会計年度に比べ1,892百万円(1.6%)減少しました。これは主として流動資産で現金及び預金が2,254百万円、営業未収入金が1,286百万円減少した一方で、固定資産で建物及び構築物が926百万円増加したことなどによります。

負債は70,656百万円となり、前連結会計年度に比べ1,809百万円(2.5%)減少しました。これは主として流動負債で営業未払金が623百万円、固定負債で長期借入金が612百万円減少したことなどによります。

純資産は44,862百万円となり、前連結会計年度に比べ83百万円(0.2%)減少しました。これは主としてその他有価証券評価差額金が81百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の38.0%から38.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,144百万円減少し、8,995百万円となりました。これは営業キャッシュ・フローの増加と、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,645百万円の収入となりました(前年同四半期に比べて286百万円の増加)。これは主に減価償却費1,842百万円と売上債権の減少による収入が1,296百万円あった一方で、仕入債務の減少による支出が757百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,158百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて534百万円の支出増加)。これは主に有形固定資産の取得による支出が2,080百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,631百万円の支出となりました(前年同四半期に比べて352百万円の支出増加)。これは主に長期借入金の返済による支出が719百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、震災により落ち込んだ生産や輸出関連などの物流需要の回復基調が継続すると思われませんが、海外経済の減速・円高、復興需要の不透明な環境、原発事故による電力供給問題などもあり、緩やかな推移になるものと予想されます。

物流業界におきましても、燃料価格高騰への懸念や国内景気の低迷などから平成23年度の国内貨物輸送量は12年連続の減少が予想されています。

また、生産拠点の海外シフトによる物流の国際化進展など環境変化への対応強化の高まりから、業務提携やM&Aなどによる事業再編も一層加速するものと思われま

このような状況の中、当社グループは平成23年3月期で終了した「中期経営3ヶ年計画」のビジョンとして掲げた「高収益体制の構築」の実現にむけた取組を継続するとともに、次期3ヶ年計画にむけ経営基盤の一層の強化をはかる「単年度計画」の後半の取り組みを一層強化することといたしております。

また、物流アウトソーシングが進む中、物流ITソリューションの導入ニーズも高まっており、物流ITシステムや物流サービスを融合した3PL(サードパーティ・ロジスティクス)サービスを拡大することにより、環境変化への柔軟な対応力を強化し、お客様と共に物流品質・コストを継続的に改善し、

最適な物流サービスの提供につとめてまいります。

また、昨年10月「中核のトナミ運輸(株)の地域分社化」を実施し、地域事業戦略の強化による経営基盤の強化に取り組むとともに、本年4月「グループ内再編」として、事業子会社3社の経営統合による効率経営を促進し、「グループ総合力の強化」に邁進しております。

今後、グループ企業の事業部門間の補完機能の更なる強化、M&Aや他社とのアライアンスの進展などを視野に入れた物流事業の安定的な収益向上、および海外現地法人（大連・タイ）の事業展開による国内外一貫物流体制の強化により一層の業績拡大をはかり、企業価値向上につとめてまいります。

なお、タイの洪水による当社グループの現地法人への影響は限定的と見られるものの、燃料価格の高止まりや物流需要の不安定動向など、先行き予断を許さない事業環境が続くものと予想をいたしております。

当社グループは、グループ企業の共同営業を積極的に展開するとともに、収益構造改革による「生産性向上施策の推進」、「徹底したコストダウン」などに取り組み、収益性向上をはかってまいります。

このような環境の中、平成24年3月期・通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向も踏まえ、前回発表値(平成23年5月13日に公表)を変更いたしました。

平成24年3月期通期・連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	円 銭
前回発表予想(A)	120,200	1,400	1,700	700	7 71
今回発表予想(B)	120,200	1,250	1,550	550	6 06
増減額(B-A)	0	△150	△150	△150	—
増減率(%)	0	△10.7	△8.8	△21.4	—
(ご参考)前期実績 (平成23年)3月期	118,978	1,198	1,526	314	3 47

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,282	9,027
受取手形	3,501	3,490
営業未収入金	16,935	15,649
たな卸資産	674	963
繰延税金資産	597	492
その他	2,763	3,230
貸倒引当金	△33	△32
流動資産合計	35,723	32,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,804	20,730
機械装置及び運搬具（純額）	2,067	2,298
土地	40,919	41,022
その他（純額）	7,246	7,058
有形固定資産合計	70,037	71,108
無形固定資産		
のれん	197	146
その他	796	770
無形固定資産合計	994	917
投資その他の資産		
投資有価証券	5,340	5,219
破産更生債権等	131	148
繰延税金資産	861	886
その他	4,697	4,811
貸倒引当金	△373	△394
投資その他の資産合計	10,656	10,670
固定資産合計	81,688	82,697
資産合計	117,411	115,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	937	803
営業未払金	10,022	9,398
短期借入金	13,590	13,565
1年内返済予定の長期借入金	1,354	1,247
未払法人税等	526	403
未払消費税等	426	246
賞与引当金	818	842
その他	6,313	6,551
流動負債合計	33,988	33,056
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	8,660	8,047
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,419
退職給付引当金	14,654	14,409
役員退職慰労引当金	195	181
負ののれん	306	268
その他	6,205	6,272
固定負債合計	38,477	37,600
負債合計	72,466	70,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,685	14,760
自己株式	△2,014	△2,015
株主資本合計	38,535	38,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	176
土地再評価差額金	5,787	5,735
その他の包括利益累計額合計	6,044	5,911
少数株主持分	365	341
純資産合計	44,945	44,862
負債純資産合計	117,411	115,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	58,317	58,565
営業原価	54,768	55,025
営業総利益	3,548	3,540
販売費及び一般管理費	3,154	3,185
営業利益	393	354
営業外収益		
受取利息	81	88
受取配当金	64	75
受取家賃	131	84
負ののれん償却額	45	38
持分法による投資利益	23	14
その他	136	118
営業外収益合計	483	420
営業外費用		
支払利息	251	255
その他	44	61
営業外費用合計	295	316
経常利益	581	457
特別利益		
固定資産売却益	23	189
貸倒引当金戻入額	7	—
移転補償金	—	56
受取保険金	43	—
その他	11	7
特別利益合計	86	253
特別損失		
固定資産売却損	22	13
投資有価証券評価損	30	12
固定資産除却損	48	31
災害による損失	—	27
その他	75	14
特別損失合計	176	99
税金等調整前四半期純利益	491	611
法人税、住民税及び事業税	247	333
法人税等調整額	198	94
法人税等合計	445	428
少数株主損益調整前四半期純利益	45	183
少数株主損失(△)	△2	△20
四半期純利益	48	204

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△376	△81
四半期包括利益	△330	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326	122
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491	611
減価償却費	1,673	1,842
有形固定資産除売却損益(△は益)	46	△144
投資有価証券売却損益(△は益)	24	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30	12
ゴルフ会員権評価損	1	3
のれん償却額	13	12
持分法による投資損益(△は益)	△23	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△199	△244
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	23
受取利息及び受取配当金	△146	△164
支払利息	251	255
売上債権の増減額(△は増加)	△100	1,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△328	△288
仕入債務の増減額(△は減少)	286	△757
未払消費税等の増減額(△は減少)	△140	△180
その他	△26	△46
小計	1,834	2,225
利息及び配当金の受取額	146	164
利息の支払額	△288	△282
法人税等の支払額	△332	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△21
定期預金の払戻による収入	32	22
有形固定資産の取得による支出	△1,676	△2,080
有形固定資産の売却による収入	38	43
投資有価証券の取得による支出	△27	△13
投資有価証券の売却による収入	77	0
子会社株式の取得による支出	△23	—
貸付けによる支出	△29	△152
貸付金の回収による収入	3	42
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△2,158

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157	△25
長期借入れによる収入	308	—
長期借入金の返済による支出	△1,020	△719
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△181	△181
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△538	△701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△1,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,543	△2,144
現金及び現金同等物の期首残高	10,359	11,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,816	8,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
1 外部顧客に対する 営業収益	53,859	1,238	2,852	57,950	366	58,317	—	58,317
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	98	2,639	2,742	409	3,151	△3,151	—
計	53,863	1,337	5,491	60,693	776	61,469	△3,151	58,317
セグメント利益	36	152	95	284	65	349	44	393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額44百万円にはセグメント間消去385百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
1 外部顧客に対する 営業収益	53,655	1,253	3,188	58,098	467	58,565	—	58,565
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	128	2,788	2,929	344	3,274	△3,274	—
計	53,668	1,382	5,977	61,028	812	61,840	△3,274	58,565
セグメント利益	101	13	146	261	59	320	33	354

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額33百万円にはセグメント間消去358百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(53,859)	(92.4)	(53,655)	(91.7)	(△203)	(△0.4)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	40,023	68.6	40,867	69.8	844	2.1
倉庫事業	10,705	18.4	9,803	16.8	△902	△8.4
港湾運送事業	3,130	5.4	2,984	5.1	△145	△4.7
情報処理事業	(1,238)	(2.1)	(1,253)	(2.1)	(15)	(1.2)
販売事業	(2,852)	(4.9)	(3,188)	(5.4)	(336)	(11.8)
その他	(366)	(0.6)	(467)	(0.8)	(100)	(27.4)
合計	58,317	100.0	58,565	100.0	248	0.4

(注)その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業等の各収入を含めて表示しております。